

八代市の現況について

1. 概要

市制施行：平成17年8月1日（八代市・坂本村・千丁町・鏡町・東陽村・泉村が新設合併）

所在地：〒866-8601 熊本県八代市松江城町1-25 TEL0965-33-4111

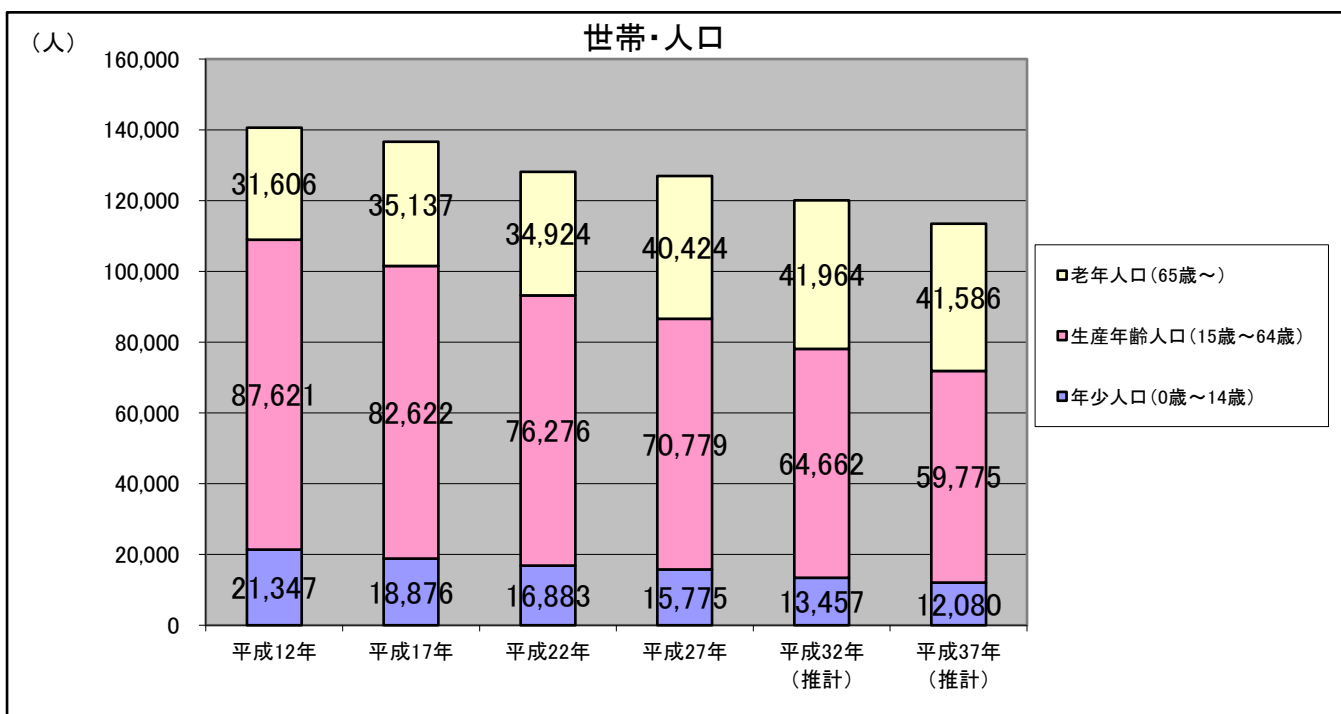
位置：東経130°36'15" 北緯32°30'12" 東西50km 南北30km

面積：681.36km²（平成26年10月1日現在）

気象：気温 年平均17.0℃ 最高35.7℃ 最低-2.0℃ 年降水量 2,290mm

2. 世帯・人口

本市の人口は昭和55年以降減少し続けており、合併時の約14万人から、現在1万人程度減少している。人口構造については、年少人口、生産年齢人口が減少し、一方で老年人口が増加している。平成27年の老年人口比率（31.8%）は熊本県の老年人口比率（28.8%）を上回る一方、生産年齢人口比率（55.7%）、年少人口比率（12.5%）は熊本県の生産年齢人口比率（57.7%）、年少人口比率（13.5%）を下回っており、県内他地域より早く少子高齢社会へ移行している。こうした状況は、生産人口減少による税収の減少や、高齢化による社会保障費の増大をもたらすことが考えられる。



※平成12年～平成27年は国勢調査（総務省）より抜粋。

※平成32年、37年は国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口（平成25年3月推計）」より抜粋。

※人口総数は年齢不詳を含む。年齢3区分は年齢不詳含まず。

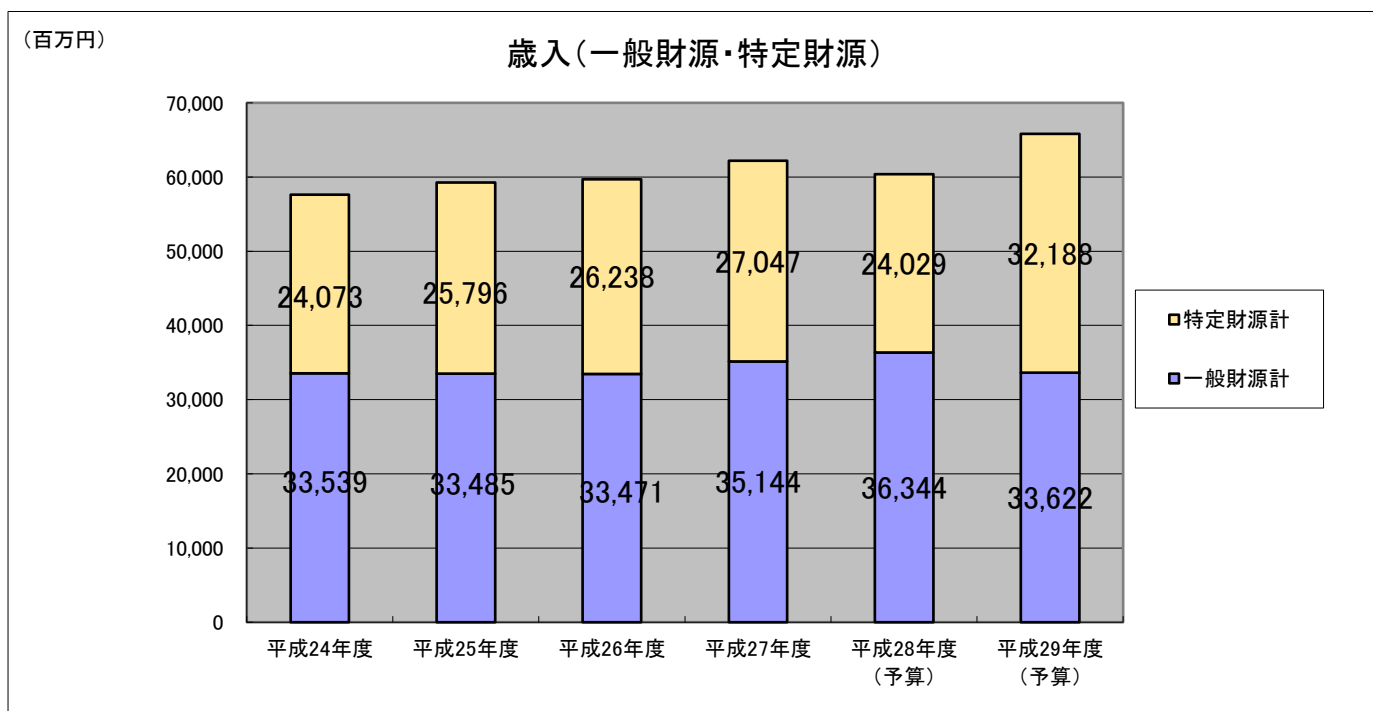
3. 歳入（一般財源・特定財源）

歳入では、市税が平成27年度に約143億円と平成26年度から約6億円増加し、その後の予算額もほぼ横ばいとなっているが、これは平成27年度に市税の半分を占める固定資産税の税率を上げたことが大きな要因となっている。交付税については、平成28年度から平成32年度より段階的に削減されることから、今後一般財源の増加は厳しくなることが想定される。

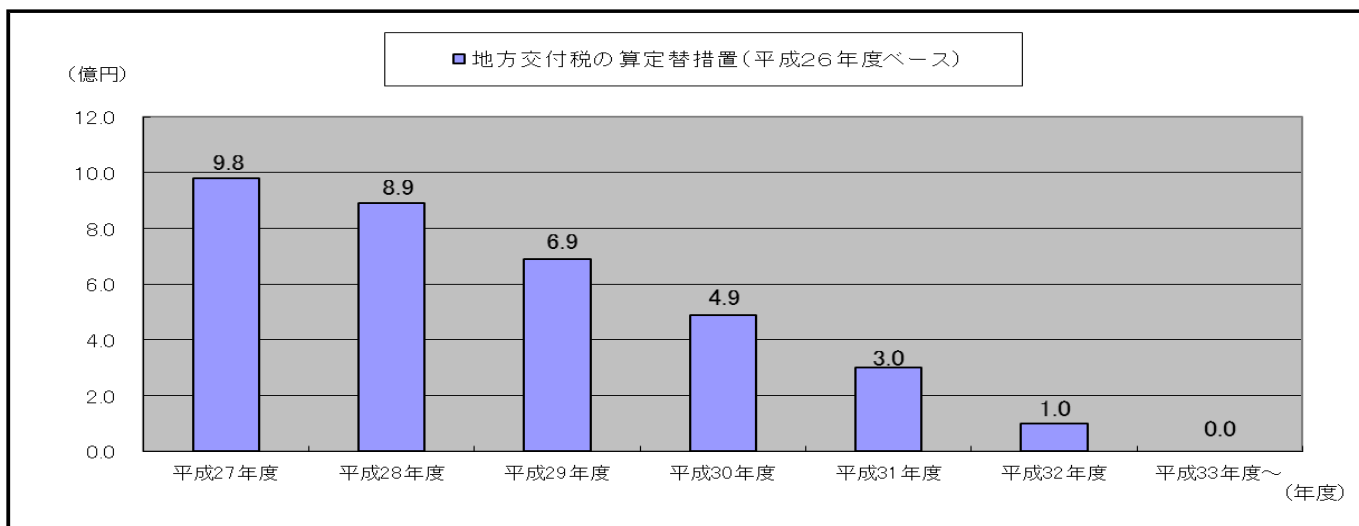
一方、環境センターや新庁舎建設など大型プロジェクトや、震災の影響による投資的経費の増加により、地方債は増加する見込みである。

（単位：百万円）

	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度 (予算)	平成29年度 (予算)
一般財源計	33,539	33,485	33,471	35,144	36,344	33,622
市税	13,616	13,791	13,783	14,375	14,377	14,575
地方交付税	17,911	17,737	17,419	17,469	15,951	15,770
その他	2,012	1,957	2,269	3,300	6,016	3,277
特定財源計	24,073	25,796	26,238	27,047	24,029	32,188
国庫支出金	7,856	8,972	8,959	9,599	10,064	11,176
県支出金	5,230	6,634	6,521	4,968	4,575	4,254
繰入金	66	99	132	188	1,228	2,361
地方債	5,183	5,261	5,806	6,581	6,721	10,356
その他	5,738	4,830	4,820	5,711	1,441	4,041
合計	57,612	59,281	59,709	62,191	60,373	65,810



■地方交付税の算定替措置



4. 歳入（自主財源・依存財源）

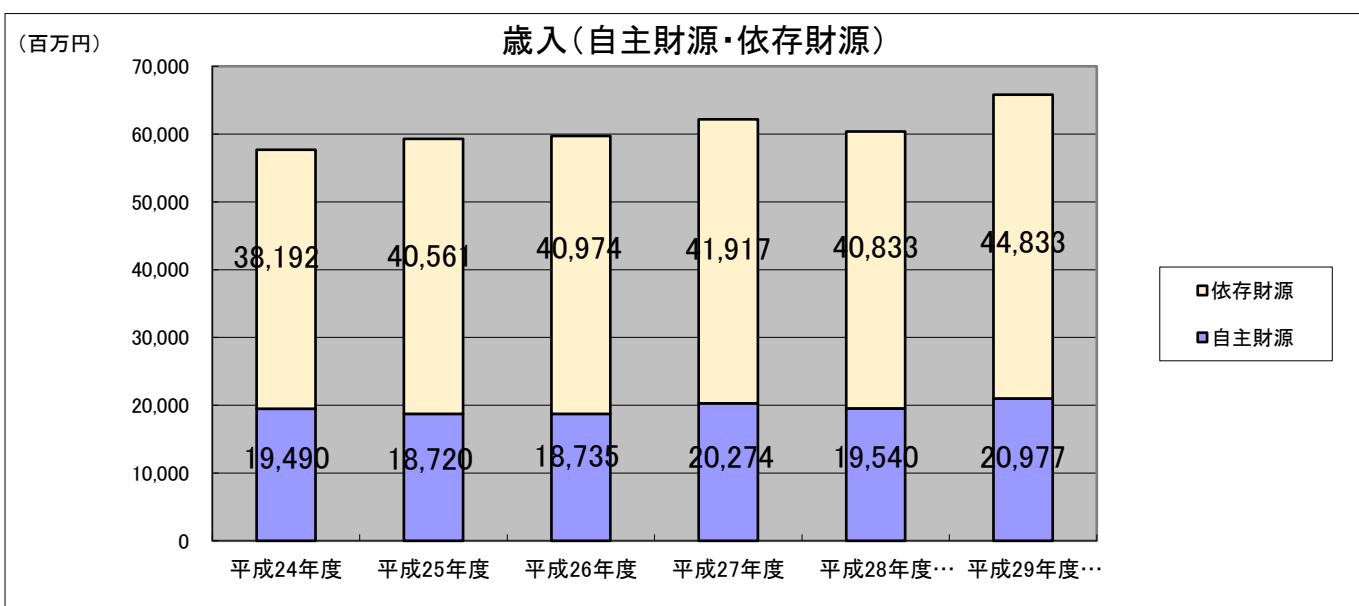
市税、分担金及び負担金、使用料及び手数料など、市が自主的に収入を確保することのできる自主財源は、平成29年度（予算）で約209億7千万円であり、前年度に比べ約1億4千万円の増で、これは歳入全体の約32%を占めている。

一方、国・県支出金や地方債など、国や県の意思決定に基づく依存財源は、平成29年度（予算）で44億8千万円であり、前年度に比べ約4億円の増で、これは歳入全体の約68%となっている。

自主財源と依存財源の構成比はほぼ横ばいで推移しているが、今後は、行政活動の自主性と安定性を確保するため、自主財源の割合を上げていく必要がある。

（単位：百万円）

	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度 (予算)	平成29年度 (予算)
自主財源	19,490	18,720	18,735	20,274	19,540	20,977
依存財源	38,192	40,561	40,974	41,917	40,833	44,833



5. 歳出（性質別）、職員数

職員数は、合併時の平成17年度から27年度にかけて252人削減し、適正化を図っている。

歳出のうち、義務的経費である人件費は、平成29年度予算額では約81億円で、歳出全体の1.2%となっている。平成24年度は約80億円で、歳出全体の1.4%であったことから、縮減が図られているといえる。

しかしながら、少子高齢化の進展に伴う恒常的な扶助費は年々伸び続けており、義務的経費全体としては増加傾向にある。人件費や公債費は行財政改革努力によって縮減可能な経費であるが、扶助費は主に国の制度に基づき支出されるため縮減が難しい経費であり、今後は、この扶助費の増加をどのように見込みながら健全な財政運営に努めていくかが、財政面における課題となってくる。

また、投資的経費についても、震災の影響や新庁舎建設等により、大幅に増加する見込みである。

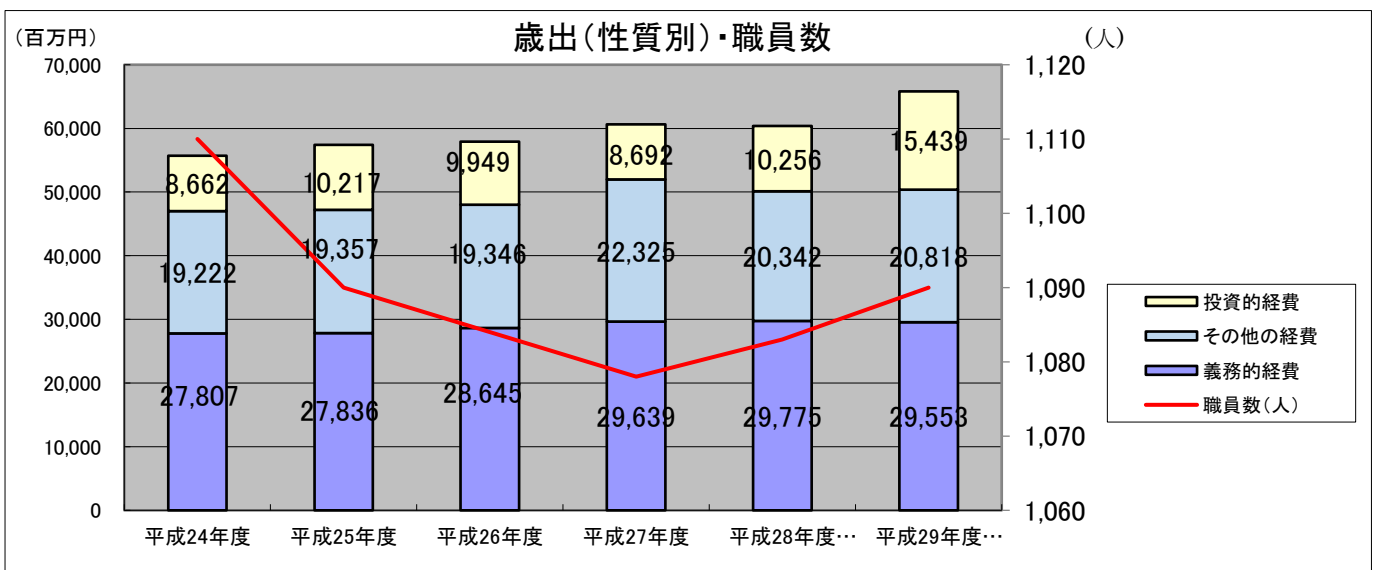
(単位：百万円)

	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度 (予算)	平成29年度 (予算)
義務的経費計	27,807	27,836	28,645	29,639	29,775	29,553
人件費	8,057	7,860	7,827	8,191	8,172	8,180
(うち職員給)	5,228	5,219	5,312	5,442	5,596	5,593
扶助費	12,648	12,974	14,028	14,800	15,103	15,201
公債費	7,102	7,002	6,790	6,648	6,500	6,172
その他の経費計	19,222	19,357	19,346	22,325	20,342	20,818
物件費	5,581	5,520	5,607	5,830	6,058	6,716
補助費等	4,662	5,069	5,132	8,788	4,782	6,638
繰出金	7,068	7,033	7,236	5,848	7,721	6,135
その他	1,911	1,735	1,371	1,859	1,781	1,329
投資的経費	8,662	10,217	9,949	8,692	10,256	15,439
合計	55,691	57,410	57,940	60,656	60,373	65,810
職員数(人)	1,110	1,090	1,084	1,078	1,083	1,090

※義務的経費：毎年必ず支出しなければならない経費で、自由に削減したりできない経費のこと。

※投資的経費：道路や公園、学校など、支出した結果が市の財産として残されるもののこと。

※職員数は、各年度4月1日現在の一般職職員数。



6. その他

財政力指数、経常収支比率等の財政指数から見ると、更に健全な財政運営を行う必要がある。

ラスパイレス指数は国家公務員以下で推移している。

	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
財政力指数	0.46	0.47	0.48	0.48	—	—
経常収支比率	89.2	89.5	90.5	89.1	—	—
実質公債費比率	15.0	14.4	13.2	11.9	—	—
積立金現在高(百万円)	3,513	3,515	3,517	3,519	—	—
市債現在高(百万円)	62,444	61,541	61,335	62,033	—	—
市税徴収率(国保税は除く)	98.4	98.4	98.4	98.6	—	—
ラスパイレス指数	97.8	97.1	97.5	97.5	98.5	—

※財政力指数：地方公共団体の財政力を示す指数で、「1」に近いほど自主財源の割合が高く、財政力が強いといわれる。平成27年度における県内14市平均は0.43。

※経常収支比率：財政構造の弾力性の度合いを判断する指標。市税など経常的な一般財源収入に占める、人件費・扶助費・公債費などの義務的経費の割合を示すもので、比率が低いほど情勢の変化に対応できる財政構造の弾力性があるといえる。80%未満が健全ラインといわれる。平成27年度における県内14市平均は90.9。

※実質公債費比率：借入金（地方債）の返済額及びこれに準じる額の大きさを数値化し、資金繰りの程度を表す指標。比率が低いほど、返済額から見た資金繰りが健全であるといえる。18%以上になると、地方債の発行に際して知事の許可が必要となる。なお、「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」における健全化判断比率の一つで、早期健全化基準（黄色信号）を25%、財政再生基準（赤信号）を35%としている。平成27年度における県内14市平均は9.5。

※ラスパイレス指数：国家公務員と地方公務員の基本給与額を比較する指数。国の平均給与額を100とした場合の給与水準を表す。数値は各年度4月1日現在。平成27年度における県内14市平均は98.0。